



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,892	7.4	811	21.0	813	16.2	501	△6.6
29年3月期	19,443	7.2	670	△5.8	700	△4.1	536	163.6
(注) 包括利益	30年3月期		533百万円(△3.8%)		29年3月期		554百万円(195.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	38.29	—	6.8	6.2	3.9
29年3月期	41.01	—	7.7	5.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,908	7,572	54.4	578.34
29年3月期	12,281	7,150	58.2	546.11

(参考) 自己資本 30年3月期 7,572百万円 29年3月期 7,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	857	△631	348	2,864
29年3月期	724	△187	△331	2,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	111	20.7	1.6
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	157	31.3	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		31.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,601	9.8	325	△9.8	347	0.3	209	△0.2	15.98
通期	22,000	5.3	758	△6.4	800	△1.7	495	△1.2	37.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	13,094,700株	29年3月期	13,094,700株
30年3月期	506株	29年3月期	506株
30年3月期	13,094,194株	29年3月期	13,094,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,970	5.3	792	16.7	822	15.9	522	8.0
29年3月期	18,973	4.6	679	△5.1	709	△3.5	483	132.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	39.89		—					
29年3月期	36.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,689	7,594	55.5	579.97
29年3月期	12,134	7,179	59.2	548.27

(参考) 自己資本 30年3月期 7,594百万円 29年3月期 7,179百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,262	△2.2	339	△10.3	215	△11.1	16.47
通期	19,200	△3.9	765	△6.9	486	△6.8	37.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる海外経済の不確実性により、先行きの不透明感が残りました。

物流業界においては、輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加並びに燃料価格上昇などのコスト上昇圧力は依然として高く、明るい兆しも見えず不安定要因が見え隠れする状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新規顧客の積極的な開拓及び既存顧客への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。また、当連結会計年度において、株式会社イシカワコーポレーションを100%子会社にすることにより、当社の車両、倉庫等を共同利用し効率的な事業運営の実現や当社営業網の活用が可能となり、事業拡大に向けての経営基盤を整えることが出来ました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は208億92百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は8億11百万円（同21.0%増）、経常利益は8億13百万円（同16.2%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、5億1百万円（同6.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

① 運送事業

当事業につきましては、売上高は143億23百万円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益は12億76百万円（同18.4%増）となりました。これは、事務所移転作業が増加したことによるものです。

② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は44億44百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益は6億92百万円（同12.6%増）となりました。これは、株式会社イシカワコーポレーションの完全子会社化により、倉庫作業売上が増加したことによるものです。

③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高は7億円（前年同期比21.2%減）となり、セグメント利益は2百万円（同84.5%減）となりました。これは、主に中古PC販売が減少したことによるものです。

④ ウェルフェア事業

当事業につきましては、売上高は8億54百万円（前年同期比20.0%増）となり、セグメント損失は28百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。これは、事業拡大の為の人員採用により人件費が増加したことによるものです。

⑤ その他

当事業につきましては、売上高は5億68百万円（前年同期比6.3%減）となり、セグメント利益は43百万円（同34.6%減）となりました。これは、大口得意先からの機密文書電子化サービス業務が収束したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億27百万円増加し、139億8百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が5億56百万円増加し、現金及び預金が借入等により5億74百万円増加いたしました。また、株式会社イシカワコーポレーションを完全子会社化したことにより、のれんが3億28百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、63億35百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が2億49百万円増加し、長期借入金が新規借入等により6億20百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加し、75億72百万円となりました。

また、自己資本比率は総資産の増大に伴い3.8ポイント減少し54.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加いたしました。その内訳は営業活動により得られた資金が8億57百万円（前年同期比18.4%増）、投資活動により使用した資金が6億31百万円（同237.4%増）、財務活動により得られた資金が3億48百万円（前年同期は3億31百万円の支出）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8億57百万円（前年同期は7億24百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億8百万円、減価償却費3億円、法人税等の支払額2億51百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6億31百万円（前年同期は1億87百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億93百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億43百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、3億48百万円（前年同期は3億31百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入13億円、長期借入金の返済による支出6億26百万円、短期借入金の減少額2億円、配当金の支払による支出1億11百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、積極的な新規顧客の開拓等により、売上高は220億円（前年同期比5.3%増）を見込んでおります。利益につきましては、新センター立上げによるコスト増がありますが、一層の効率化と経費削減に努め、営業利益は7億58百万円（同6.4%減）、経常利益は8億円（同1.7%減）、当期純利益は4億95百万円（同1.2%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内における物流事業を中心にした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,846	3,034,699
受取手形	202,635	170,645
営業未収入金	2,978,289	3,534,463
商品	7,594	5,646
貯蔵品	6,477	7,472
前払費用	152,506	179,096
未収入金	19,939	15,677
繰延税金資産	92,996	101,482
その他	4,397	7,276
貸倒引当金	△38,697	△39,088
流動資産合計	5,885,985	7,017,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,158,317	6,245,575
減価償却累計額	△4,022,129	△4,168,939
建物(純額)	2,136,188	2,076,635
構築物	632,908	628,412
減価償却累計額	△518,279	△526,830
構築物(純額)	114,628	101,581
機械及び装置	312,115	537,044
減価償却累計額	△189,877	△427,270
機械及び装置(純額)	122,237	109,773
車両運搬具	533,992	664,606
減価償却累計額	△373,232	△429,112
車両運搬具(純額)	160,760	235,493
工具、器具及び備品	247,211	300,949
減価償却累計額	△185,870	△223,058
工具、器具及び備品(純額)	61,341	77,891
土地	2,622,622	2,628,902
有形固定資産合計	5,217,779	5,230,278
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	84,478	148,591
のれん	—	328,663
その他	15,382	16,157
無形固定資産合計	120,927	514,479
投資その他の資産		
投資有価証券	157,987	159,172
関係会社株式	3,177	1,653
出資金	11,280	10,940
破産更生債権等	56,441	65,387
長期前払費用	34,235	20,988
繰延税金資産	144,133	152,133
差入保証金	659,618	728,233
退職給付に係る資産	7,281	7,381
その他	41,231	68,802

貸倒引当金	△58,631	△68,049
投資その他の資産合計	1,056,753	1,146,641
固定資産合計	6,395,459	6,891,399
資産合計	12,281,445	13,908,769
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,772,734	2,022,674
短期借入金	820,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	422,098	545,446
リース債務	8,273	17,860
未払金	206,272	290,098
未払費用	83,978	124,384
未払法人税等	138,726	238,946
未払消費税等	66,072	120,686
前受金	58,906	59,772
預り金	66,703	100,076
賞与引当金	181,362	189,950
資産除去債務	4,444	—
流動負債合計	3,829,572	4,329,897
固定負債		
長期借入金	472,386	1,092,796
リース債務	39,127	66,702
役員退職慰労引当金	83,920	153,479
繰延税金負債	2,384	2,482
長期預り金	180,875	174,036
資産除去債務	84,355	85,312
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
退職給付に係る負債	58,256	51,476
長期末払金	8,860	8,860
固定負債合計	1,300,956	2,005,936
負債合計	5,130,529	6,335,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,160,485	6,550,512
自己株式	△116	△116
株主資本合計	7,183,334	7,573,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,606	48,779
退職給付に係る調整累計額	△77,025	△49,205
その他の包括利益累計額合計	△32,418	△426
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,150,916	7,572,936
負債純資産合計	12,281,445	13,908,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,443,995	20,892,257
売上原価	15,920,879	16,967,847
売上総利益	3,523,115	3,924,410
販売費及び一般管理費	2,852,822	3,113,366
営業利益	670,293	811,044
営業外収益		
受取利息	158	602
受取配当金	4,619	4,855
受取賃貸料	27,420	33,223
持分法による投資利益	177	—
その他	20,261	18,811
営業外収益合計	52,636	57,494
営業外費用		
支払利息	11,376	13,682
賃貸費用	5,827	8,956
持分法による投資損失	—	1,524
子会社株式取得関連費用	—	25,380
その他	5,436	5,175
営業外費用合計	22,640	54,718
経常利益	700,290	813,820
特別利益		
固定資産売却益	64,598	—
特別利益合計	64,598	—
特別損失		
固定資産除却損	1,645	183
会員権評価損	5,342	—
減損損失	5,996	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	1,713	—
投資有価証券評価損	—	5,049
特別損失合計	14,697	5,233
税金等調整前当期純利益	750,191	808,586
法人税、住民税及び事業税	248,112	327,491
法人税等調整額	△34,884	△20,233
法人税等合計	213,227	307,258
当期純利益	536,964	501,328
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	536,964	501,328

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	536,964	501,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,273	4,172
退職給付に係る調整額	△6,783	27,819
その他の包括利益合計	17,490	31,992
包括利益	554,454	533,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,454	533,320
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	927,016	95,950	5,734,821	△116	6,757,671	20,332	△70,242	△49,909	—	6,707,761
当期変動額										
剰余金の配当			△111,300		△111,300					△111,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			536,964		536,964					536,964
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	24,273	△6,783	17,490	—	17,490
当期変動額合計	—	—	425,663	—	425,663	24,273	△6,783	17,490	—	443,154
当期末残高	927,016	95,950	6,160,485	△116	7,183,334	44,606	△77,025	△32,418	—	7,150,916

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	927,016	95,950	6,160,485	△116	7,183,334	44,606	△77,025	△32,418	—	7,150,916
当期変動額										
剰余金の配当			△111,300		△111,300					△111,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,328		501,328					501,328
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	4,172	27,819	31,992	—	31,992
当期変動額合計	—	—	390,027	—	390,027	4,172	27,819	31,992	—	422,020
当期末残高	927,016	95,950	6,550,512	△116	7,573,362	48,779	△49,205	△426	—	7,572,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750,191	808,586
減価償却費	279,431	300,456
のれん償却額	—	14,289
減損損失	5,996	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,229	9,619
受取利息及び受取配当金	△4,777	△5,458
支払利息	11,376	13,682
固定資産除却損	1,645	183
会員権評価損	5,342	—
固定資産売却損益 (△は益)	△64,598	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,049
持分法による投資損益 (△は益)	△177	1,524
売上債権の増減額 (△は増加)	96,774	△347,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,492	1,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,192	190,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,110	35,076
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,234	8,587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,750	19,559
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,681	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,510	8,170
その他	73,042	53,516
小計	1,024,995	1,117,936
利息及び配当金の受取額	4,764	5,458
利息の支払額	△11,940	△13,485
法人税等の支払額	△293,241	△251,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,577	857,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,013	△8,240
関係会社株式の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△370,879	△193,348
有形固定資産の売却による収入	260,410	—
無形固定資産の取得による支出	△43,698	△44,388
短期貸付けによる支出	—	△95,000
短期貸付金の回収による収入	—	95,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△343,413
その他	△27,092	△50,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,272	△631,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	△200,000
長期借入れによる収入	458,837	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△516,790	△626,274
リース債務の返済による支出	△2,240	△14,002
配当金の支払額	△111,231	△111,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,425	348,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,879	574,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,084,099	2,289,979
現金及び現金同等物の期末残高	2,289,979	2,864,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売、福祉用具に関する販売・レンタル及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社グループは「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」及び「ウエルフェア事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,231,930	4,004,076	889,092	712,302	18,837,402	606,593	19,443,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,231,930	4,004,076	889,092	712,302	18,837,402	606,593	19,443,995
セグメント利益	1,078,464	614,973	19,007	9,056	1,721,502	66,721	1,788,223
セグメント資産	2,715,135	4,454,076	267,685	81,097	7,517,995	104,299	7,622,294
その他の項目							
減価償却費	68,309	138,054	1,491	2,924	210,781	13,228	224,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,930	220,766	—	990	375,687	—	375,687

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフエ ア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,323,929	4,444,598	700,333	854,955	20,323,816	568,441	20,892,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,323,929	4,444,598	700,333	854,955	20,323,816	568,441	20,892,257
セグメント利益	1,276,579	692,689	2,936	△28,210	1,943,995	43,663	1,987,658
セグメント資産	3,174,480	4,634,323	195,482	146,522	8,150,809	91,184	8,241,994
その他の項目							
減価償却費	109,922	138,712	1,081	3,779	253,496	11,050	264,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,215	26,275	—	34,900	233,391	8,295	241,686

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,837,402	20,323,816
「その他」の区分の売上高	606,593	568,441
連結財務諸表の売上高	19,443,995	20,892,257

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,721,502	1,943,995
「その他」の区分の利益	66,721	43,663
全社費用(注)	△1,117,929	△1,176,614
連結財務諸表の営業利益	670,293	811,044

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,517,995	8,150,809
「その他」の区分の資産	104,299	91,184
全社資産(注)	4,659,150	5,666,775
連結財務諸表の資産合計	12,281,445	13,908,769

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	210,781	253,496	13,228	11,050	55,421	35,908	279,431	300,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,687	233,391	—	8,295	65,990	97,623	441,677	339,310

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	546円11銭	578円34銭
1株当たり当期純利益金額	41円01銭	38円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	536,964	501,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	536,964	501,328
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194	13,094,194

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,150,916	7,572,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,150,916	7,572,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,094,194	13,094,194

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易吸収分割))

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、当社が営むビル館内デリバリー事業を会社分割により、株式会社FMサポート21(以下「FMサポート21」といいます。)に承継することについて、分割契約の締結を決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

また、平成30年4月1日に会社分割によって当社の事業をFMサポート21に承継いたしました。

共通支配下の取引

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：ビル館内デリバリー事業

事業の内容：ビル館内での物品の仕分け、梱包、荷役、発送、配送及び引越しの請負及びこれに付帯する一切の事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、FMサポート21を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)方式です。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日

(4) 結合後企業の名称

株式会社FMサポート21

(5) その他取引の概要に関する事項

一般運送事業とはやや性格が異なる一方で、当社の成長領域と位置づけられる本件事業について、その事業の個性を自由に拡張し、主体的・効率的に事業拡大を図る観点から会社分割により分社化する方針を決定いたしました。FMサポート21においては、本件事業に適した社内諸制度を導入し、専門性を持つ優秀人材の確保・育成やお客様サービスの向上等を図り、市場競争力の強化に努めてまいります。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,029	2,697,479
受取手形	202,635	170,645
営業未収入金	2,936,973	3,333,552
商品	7,468	5,420
貯蔵品	6,477	6,756
前払費用	152,189	155,077
未収入金	19,939	7,248
繰延税金資産	92,996	100,801
その他	3,937	3,731
貸倒引当金	△38,463	△38,806
流動資産合計	5,546,184	6,441,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,148,361	6,187,783
減価償却累計額	△4,022,072	△4,131,466
建物(純額)	2,126,289	2,056,317
構築物	632,908	628,412
減価償却累計額	△518,279	△526,830
構築物(純額)	114,628	101,581
機械及び装置	312,115	312,115
減価償却累計額	△189,877	△210,439
機械及び装置(純額)	122,237	101,675
車両運搬具	470,913	602,107
減価償却累計額	△317,740	△378,101
車両運搬具(純額)	153,172	224,005
工具、器具及び備品	243,152	273,802
減価償却累計額	△184,913	△201,531
工具、器具及び備品(純額)	58,239	72,270
土地	2,622,622	2,622,622
有形固定資産合計	5,197,190	5,178,473
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	84,478	139,288
その他	15,382	15,369
無形固定資産合計	120,927	175,725
投資その他の資産		
投資有価証券	146,354	146,182
関係会社株式	233,048	808,528
出資金	10,760	10,760
破産更生債権等	56,441	65,026
長期前払費用	34,235	20,583
繰延税金資産	109,850	121,911
差入保証金	644,131	699,562
前払年金費用	53,051	43,705
その他	40,546	44,546
貸倒引当金	△58,631	△67,689

投資その他の資産合計	1,269,786	1,893,116
固定資産合計	6,587,904	7,247,314
資産合計	12,134,088	13,689,222
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,749,868	1,943,039
短期借入金	820,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	405,730	500,736
リース債務	8,273	16,014
未払金	181,599	274,846
未払費用	83,978	86,986
未払法人税等	122,926	227,666
未払消費税等	64,235	107,972
前受金	60,493	60,917
預り金	61,871	87,514
賞与引当金	181,362	189,950
資産除去債務	4,444	—
流動負債合計	3,744,783	4,235,645
固定負債		
長期借入金	442,193	1,048,110
リース債務	39,127	60,800
役員退職慰労引当金	83,920	103,079
長期預り金	180,875	182,416
資産除去債務	84,355	85,312
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
長期末払金	8,860	8,860
固定負債合計	1,210,122	1,859,369
負債合計	4,954,905	6,095,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	77,530	88,660
その他利益剰余金		
圧縮積立金	75,091	71,930
別途積立金	5,320,000	5,420,000
繰越利益剰余金	639,094	942,152
利益剰余金合計	6,111,716	6,522,743
自己株式	△116	△116
株主資本合計	7,134,565	7,545,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,616	48,614
評価・換算差額等合計	44,616	48,614
純資産合計	7,179,182	7,594,208
負債純資産合計	12,134,088	13,689,222

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
運送収入	12,761,010	13,924,248
倉庫収入	4,004,076	3,922,497
商品売上高	889,092	700,333
ウエルフェア収入	712,302	854,955
その他の収入	606,593	568,441
売上高合計	18,973,075	19,970,476
売上原価		
運送原価	10,534,705	11,366,649
倉庫原価	3,044,570	2,969,535
商品売上原価	845,269	667,534
ウエルフェア原価	594,019	759,713
その他の原価	500,426	484,326
売上原価合計	15,518,991	16,247,759
売上総利益	3,454,083	3,722,716
販売費及び一般管理費	2,774,548	2,929,870
営業利益	679,534	792,846
営業外収益		
受取利息	147	351
受取配当金	4,607	4,841
受取賃貸料	27,420	34,101
その他	18,465	21,703
営業外収益合計	50,640	60,998
営業外費用		
支払利息	10,861	13,390
賃貸費用	5,827	13,726
その他	3,790	4,222
営業外費用合計	20,479	31,340
経常利益	709,696	822,504
特別利益		
固定資産売却益	4,710	—
特別利益合計	4,710	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,049
固定資産除却損	444	183
会員権評価損	5,342	—
減損損失	5,996	—
特別損失合計	11,782	5,233
税引前当期純利益	702,623	817,271
法人税、住民税及び事業税	232,312	316,049
法人税等調整額	△13,351	△21,106
法人税等合計	218,960	294,943
当期純利益	483,663	522,328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	927,016	95,950	95,950	66,400	77,914	5,220,000	375,038
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					△2,823		2,823
別途積立金の積立						100,000	△100,000
剰余金の配当							△111,300
利益準備金の積立				11,130			△11,130
当期純利益							483,663
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	11,130	△2,823	100,000	264,055
当期末残高	927,016	95,950	95,950	77,530	75,091	5,320,000	639,094

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,739,353	△116	6,762,203	20,332	20,332	6,782,536
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△111,300		△111,300			△111,300
利益準備金の積立	—		—			—
当期純利益	483,663		483,663			483,663
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				24,283	24,283	24,283
当期変動額合計	372,362	—	372,362	24,283	24,283	396,646
当期末残高	6,111,716	△116	7,134,565	44,616	44,616	7,179,182

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	927,016	95,950	95,950	77,530	75,091	5,320,000	639,094
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					△3,161		3,161
別途積立金の積立						100,000	△100,000
剰余金の配当							△111,300
利益準備金の積立				11,130			△11,130
当期純利益							522,328
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	11,130	△3,161	100,000	303,058
当期末残高	927,016	95,950	95,950	88,660	71,930	5,420,000	942,152

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,111,716	△116	7,134,565	44,616	44,616	7,179,182
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△111,300		△111,300			△111,300
利益準備金の積立	—		—			—
当期純利益	522,328		522,328			522,328
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				3,997	3,997	3,997
当期変動額合計	411,027	—	411,027	3,997	3,997	415,025
当期末残高	6,522,743	△116	7,545,593	48,614	48,614	7,594,208